



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月12日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL <https://www.fujikyu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部、人事部担当 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	8,981	△8.5	△845	—	△843	—	△928	—
2018年6月期第2四半期	9,820	△5.1	△548	—	△545	—	△858	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	△220.92	—
2018年6月期第2四半期	△204.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	15,124	9,101	60.2
2018年6月期	14,312	10,038	70.1

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 9,101百万円 2018年6月期 10,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,253	△4.5	△1,183	—	△1,173	—	△1,644	—	△391.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	4,205,000株	2018年6月期	4,205,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	434株	2018年6月期	434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	4,204,566株	2018年6月期2Q	4,204,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高89億81百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失8億45百万円（前年同四半期5億48百万円の営業損失）、経常損失8億43百万円（前年同四半期5億45百万円の経常損失）及び四半期純損失9億28百万円（前年同四半期8億58百万円の四半期純損失）となりました。当社では、当第2四半期累計期間におきましても継続して「構造改革」に取り組んでおり、その効果は徐々に表われているものの、まだ十分には発現できておりません。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(店舗販売部門)

当第2四半期累計期間における店舗展開につきましては、新規出店では「クラフトハートトーカイ」2店舗を開設し、退店では「クラフトハートトーカイ」13店舗及び「サントレーム」1店舗の合計14店舗を閉鎖しました。また、店舗移設のタイミングに合わせて「クラフトパーク」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗、「クラフトループ」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗で実施し、業態の統一化を進めました。この結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は462店舗となりました。

店舗運営面につきましては、「①お客様満足度の向上、②『トーカイグループアプリ』ダウンロード数と『LINE@』登録数の目標達成、③使命（役割）を果たす」の3つを重点目標として定め、既存店の立て直しに取り組んでまいりました。お客様満足度の向上策として、クラフト店舗においては2018年8月6日に会員価格及びポイント制度を大幅に見直しました。また、2018年9月に実施した会員様向けのDM（ダイレクトメール）セールより、これまでセール期間中のご利用回数が1回であったものを、セール期間中何回でもご利用いただけるよう改善しました。さらに、2018年11月のDMセールでは、スペシャルプライス品の設定やポイント付与の仕組みの見直しなど、会員様の利便性向上を図ったことで、セール期間の売上目標をほぼ達成するという成果を得られました。生活雑貨店舗においては、「LINE@」登録者獲得の強化を推進しましたほか、地域密着型の店舗を目指し、店舗周辺地域で開催される行事に伴い発生する需要を、各店舗の売場作りに反映する取り組みを実施しました。

なお、当第2四半期会計期間末時点の「トーカイグループアプリ」ダウンロード数は約26万件、「LINE@」の登録数は2万1千件となりました。

当第2四半期累計期間では、豪雨や記録的な猛暑及び度重なる台風の上陸など自然災害の影響も大きく、当部門の売上高は、84億68百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(通信販売部門)

通信販売部門では、B to B市場へのアプローチによる新規顧客の開拓を目的として、2018年7月1日付で営業課を新設し、各種法人や団体への積極的な営業活動を展開しました。また、オムニチャネルの第1ステップとして稼働した「トーカイグループアプリ」からのお客様の利便性を高めるため、実店舗の品揃えを通販サイトの品揃えに反映させましたほか、手芸通販サイトの統合を実施しました。

これらの結果、当部門の売上高は、4億92百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(その他の部門)

不動産賃貸であり、売上高は20百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

当社は、当第2四半期累計期間において、投資資金として取引先銀行3行より、計15億円の借入を実施しております。この借入資金は、「構造改革」推進に伴う、既存店のブラッシュアップ、オムニチャネルのシステム開発及び物流機能の合理化等への投資に充当する予定であります。

(2) 業績予測などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向を勘案し、下期計画を見直しました結果、通期の業績予想を修正しております。

下期につきましては、クラフト店舗では、既存の会員様に向けた販促のみならず、新規のお客様獲得の強化を意識した販促を実施しますほか、前期末から導入いたしました「トーカイグループアプリ」のダウンロード数獲得に努めるとともに、新たな販促ツールの導入により、お客様との接点増加を図ってまいります。生活雑貨専門店では、上期から取り組んでいる、地域の需要を反映した各店舗の独自政策を継続実施し、その政策を「LINE@」で配信することで、地域で最も高い需要を捉える生活雑貨店を目指してまいります。

通信販売部門では、「トーカイグループアプリ」との連携を強め、自社サイトの統合効果を高めるほか、B to B市場での受注拡大を推し進めてまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,747	3,542,878
受取手形及び売掛金	160,317	146,118
商品	5,703,957	6,308,553
貯蔵品	3,276	706
その他	823,763	824,440
貸倒引当金	△1,409	△1,499
流動資産合計	9,863,654	10,821,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,549	743,681
土地	1,470,033	1,434,845
リース資産（純額）	260,464	213,756
その他（純額）	94,481	96,123
有形固定資産合計	2,565,529	2,488,406
無形固定資産	169,121	162,009
投資その他の資産		
差入保証金	1,558,628	1,512,659
その他	155,557	139,819
投資その他の資産合計	1,714,185	1,652,479
固定資産合計	4,448,837	4,302,896
資産合計	14,312,492	15,124,094

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,900	1,113,631
電子記録債務	850,042	1,139,351
短期借入金	—	450,000
リース債務	165,181	147,803
未払法人税等	181,769	108,129
賞与引当金	31,114	30,657
ポイント引当金	45,804	56,750
資産除去債務	25,922	17,903
その他	946,955	707,828
流動負債合計	2,956,690	3,772,055
固定負債		
長期借入金	—	1,050,000
リース債務	265,674	201,721
役員退職慰労引当金	246,656	201,582
資産除去債務	493,655	495,049
その他	311,116	301,733
固定負債合計	1,317,103	2,250,086
負債合計	4,273,794	6,022,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	7,585,677	6,656,784
自己株式	△976	△976
株主資本合計	10,016,631	9,087,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,066	14,213
評価・換算差額等合計	22,066	14,213
純資産合計	10,038,698	9,101,951
負債純資産合計	14,312,492	15,124,094

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
売上高	9,820,025	8,981,708
売上原価	3,828,483	3,670,074
売上総利益	5,991,542	5,311,634
販売費及び一般管理費	6,540,033	6,156,638
営業損失（△）	△548,491	△845,004
営業外収益		
受取利息	376	568
受取配当金	825	911
協賛金収入	1,100	1,100
受取手数料	2,583	2,271
その他	3,948	2,613
営業外収益合計	8,833	7,464
営業外費用		
支払利息	4,970	4,529
その他	545	1,067
営業外費用合計	5,515	5,596
経常損失（△）	△545,173	△843,137
特別利益		
固定資産売却益	—	1,280
受取補償金	5,255	4,885
違約金収入	—	1,000
特別利益合計	5,255	7,166
特別損失		
固定資産除却損	4,554	5,285
減損損失	20,641	7,446
店舗閉鎖損失	15,526	15,160
特別損失合計	40,722	27,892
税引前四半期純損失（△）	△580,640	△863,863
法人税、住民税及び事業税	70,008	69,238
法人税等調整額	207,706	△4,208
法人税等合計	277,714	65,029
四半期純損失（△）	△858,354	△928,892

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△580,640	△863,863
減価償却費	160,350	136,587
減損損失	20,641	7,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	286	90
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,711	△457
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△667	10,946
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,408	△45,073
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,479
支払利息	4,970	4,529
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,280
固定資産除却損	4,554	5,285
売上債権の増減額（△は増加）	△1,787	14,199
たな卸資産の増減額（△は増加）	△664,610	△602,025
営業未収入金の増減額（△は増加）	△150,356	△56,533
未収消費税等の増減額（△は増加）	△32,390	42,677
差入保証金の増減額（△は増加）	18,701	49,907
仕入債務の増減額（△は減少）	686,686	693,040
未払金の増減額（△は減少）	△203,063	△196,935
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,138	△35,335
その他	△22,775	△3,952
小計	△820,742	△842,225
利息及び配当金の受取額	857	1,226
利息の支払額	△4,970	△4,529
法人税等の支払額	△60,311	△139,778
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	29,124	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856,042	△984,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△82,255	△62,863
有形固定資産の売却による収入	—	37,836
無形固定資産の取得による支出	△33,980	△4,286
投資有価証券の取得による支出	—	△302
資産除去債務の履行による支出	△17,413	△29,273
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,657	△38,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	450,000
長期借入れによる収入	—	1,050,000
リース債務の返済による支出	△114,924	△87,751
配当金の支払額	△42,046	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,970	1,412,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,146,670	389,131
現金及び現金同等物の期首残高	4,640,057	3,093,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,386	3,482,878

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。